

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業成果検証

No.	事業名	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費(円)	事業費の内訳 (円単位で記載してください)	事業効果項目	評価	具体的な評価内容
1	令和5年度低所得者等臨時特別支援事業【低所得者世帯給付金(追加支給分)】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.3	66,940,159	電算システム改修委託料：233,200円 郵便料：77,119円 口座振込手数料：59,840円 給付金：66,570,000円	経済活性化	効果的だった	物価高騰の影響を受けやすい非課税世帯に対し給付金を支給した。その結果、非課税世帯の負担軽減につながった。
2	物価高騰緊急支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	R6.1	R6.9	24,373,917	電算システム改修委託料：199,316円 郵便料：61,401円 口座振込手数料：13,200円 給付金：24,100,000円	経済活性化	効果的だった	物価高騰の影響を受けやすい住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給した。その結果、対象世帯の負担軽減につ
3	物価高騰緊急支援給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	R6.1	R6.7	4,599,184	電算処理委託料：357,132円 電算システム改修委託料：327,250円 郵便料：214,214円 口座振込手数料：53,295円 給付金：4,550,000円	経済活性化	効果的だった	経済的負担の大きい子育て世帯に対し、子どもの数によって変動する給付金を支給した。その結果、子育て世帯の経済的な格差を埋めることができた。